

別記第1号様式（要綱第10条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
全体設計承認申請書

年 月 日

渋谷区長 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
電話番号

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業等について全体設計の承認を受けたいので、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第10条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

実施する事業	<input type="checkbox"/> 耐震補強設計	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事	
	<input type="checkbox"/> 除却工事	<input type="checkbox"/> 建替え工事	
建築物用途	<input type="checkbox"/> 分譲マンション	<input type="checkbox"/> 分譲マンション以外の建築物	
建築物の名称			
所在地	(地名地番) 渋谷区 丁目 番地		
	(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号		
建築確認年月日	年 月 日 第 号		
所有者 (代表者)	住所		
	氏名	他 名	
	電話番号		
検査済証	年 月 日 第 号		
構造	<input type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造
	<input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造		<input type="checkbox"/> 複合構造 ( )
建物規模	地上 階	地下 階	住戸数 戸 (内、住居用途 戸)
	延べ面積 m <sup>2</sup> (小数点第2位まで記入) (内住居用途延べ面積 m <sup>2</sup> )		
実施予定時期	契約予定日	年 月 日	
	支払い完了予定日	年 月 日	

事業予定額	事業予定額※	助成金交付予定額
助成金交付予定額 (□税抜き額) (□税込み額)	1年目：¥ - 2年目：¥ - 3年目：¥ - 合計：¥ -	1年目：¥ - 2年目：¥ - 3年目：¥ - 合計：¥ -
申請代理人等連絡先	住所	
	氏名	
	電話番号	

※消費税仕入税額控除が明らかである場合には、消費税額を減額した額を記載する。

別記第4号様式（要綱第10条及び第15条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
変更承認申請書

渋谷区長 殿

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付け 第 号で渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の助成対象承認通知を受けましたが、下記のとおり内容等の変更をしたいので、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱 [□第10条第1項（全体設計）・□第15条第1項（事業変更)] の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 建築物 名 称 :

所在地：(地名地番) 渋谷区 丁目 番地

(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号

2 所有者（代表者）氏名：

3 変更内容

変更前：

変更後：

4 変更理由

別記第5号様式（要綱第10条及び第15条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
変更届

渋谷区長 殿

年 月 日

届出者

住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付け 第 号で渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の助成対象承認通知を受けましたが、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱〔□第10条第1項（全体設計）・□第15条第1項（事業変更）〕の規定に基づき、下記のとおり内容等の変更を届け出ます。

記

1 建築物 名 称：

所在地：（地名地番）渋谷区 丁目 番地

（住居表示）渋谷区 丁目 番 号

2 所有者（代表者）氏名：

3 変更内容

変更前：

変更後：

4 変更理由

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
助成対象承認申請書

年 月 日

渋谷区長 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
電話番号

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業等について、助成金の交付対象事業として承認を受けたいので、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

この申請書並びに添付図書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

実施する事業	<input type="checkbox"/> 補強設計	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事
	<input type="checkbox"/> 除却工事	<input type="checkbox"/> 建替え工事
建築物用途	<input type="checkbox"/> 分譲マンション	<input type="checkbox"/> 分譲マンション以外の建築物
建築物の名称		
所在地	(地名地番) 渋谷区 丁目 番地	
	(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号	
所有者 (代表者)	住所	
	氏名	他名
	電話番号	
建築確認年月日	年 月 日 第 号	
検査済証	年 月 日 第 号	
構造	<input type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造
	<input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造
建物規模	地上階	地下階
	住戸数 戸 (内、住居用途 戸)	
	延べ面積 m <sup>2</sup> (小数点第2位まで記入) (内住居用途延べ面積 m <sup>2</sup> )	
診断結果の評点 (耐震診断は除く)	診断結果：	改修後 (改修工事の場合)：
評定機関	名称	
	電話番号	

実施予定時期	契約予定日	年 月 日
	支払い完了予定日	年 月 日
事業実施者	住 所	
	氏 名	
	電話番号	
監 理 者 (耐震改修工事のみ)	住 所	
	氏 名	
	電話番号	
耐震工事内容 (耐震改修工事のみ)		
耐震改修促進法 に基づく認定等	<input type="checkbox"/> なし	
	<input type="checkbox"/> あり (第 条・認定番号: )	
申請代理人等連絡先	住 所	
	氏 名	
	電話番号	

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業に係る  
消費税仕入控除税額確認書

年 月 日

渋谷区長 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
電話番号

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の下記の助成金交付申請における助成対象費用に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を助成対象額に含んで申請します。

理由：（必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択ししてください。）

- 1 消費税法における納税義務者でない。  
 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。  
 3 簡易課税事業者である。  
 4 1から3に該当しないが、助成対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

記

1 助成金の種類 耐震補強設計・耐震改修・建替え・除却

2 建築物 名称：

所在地：（地名地番）渋谷区 丁目 番地

（住居表示）渋谷区 丁目 番 号

規模：地上 階／地下 階

構造：木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造

その他（ ）

面積：延べ面積  $m^2$ ・敷地面積  $m^2$

3 事業者等 耐震診断者・ 設計者・ 工事施工者

名称・氏名：

所在地：

連絡先：

以上

## 耐震診断等助成事業における消費税の仕入税控除額の取り扱い

助成対象事業費として支払う消費税は助成対象となるものですが、事業者によっては、消費税の確定申告において、税額控除を受ける場合があります。この場合は、控除を受けた消費税相当額は、事業者が負担しないこととなります。そのため、事業者が助成対象費用について仕入税額控除を受ける場合は助成金額を減額する必要があります。

仕入税控除の対象となる課税仕入れとは、事業のために他の者から資産の購入や借り受けを行うこと、又は役務の提供を受けることをいいます。対象費用が課税仕入れに該当するかは、事業の業態によります。

### 1 消費税の仕入税額控除の減額対象とならないもの

以下の者は仕入税額控除の対象となりません。よって減額の必要性もありません。

#### ① 消費税法の納税義務者とならない事業者

消費税法第5条の規定により納税義務者とならない者。事業として取引を行わない者は納税義務者ではありません。

#### ② 免税事業者である事業者

消費税法第9条第1項の規定により課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下であり、課税事業者を選択していない者。

#### ③ 簡易課税事業者

消費税法第37条第1項の規定により、課税期間の基準期間における課税売上高が5,000万円以下であり、簡易課税制度を選択している者。（この場合、個々の仕入れ額について控除を行わないので、減額対象となりません。）

#### ④ 国もしくは地方公共団体（特別会計をもうけている事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人で、特定収入の割合が5%を超える事業者

#### ⑤ 国又は地方公共団体が一般会計に係る業務として事業を行う場合の補助事業者

### 2 交付申請時

交付申請者が交付を受けようとする助成金に係る消費税仕入税額控除を行う場合は、これを減額して申請することになります。消費税を助成対象額に含めて申請する場合は、控除していない理由を明らかにし、事業者である申請者から確認書等の提出を求めて確認します。完了までに仕入税控除をすることが判明した場合は、金額を精算し完了届を提出します。

### 3 助成金支払い後

申請者は事業の完了後に、消費税の申告により助成金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、速やかに報告をしなければなりません。この場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部（助成対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうり、仕入れに係る消費税及び地方消費税額として控除した金額に補助割合を乗じて得た金額）の納付を命じます。

※ 消費税の申告により助成金に係る消費税仕入控除税額が確定したときに提出

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業消費税仕入税額控除報告書（別記第14号様式）  
添付書類

消費税の申告により確定した消費税法（昭和63年法律第108号）第30条の課税仕入れに係る消費税額が分かる書類

別記第10号様式（要綱第12条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
着手届

年 月 日

渋谷区長 殿

届出者  
住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付け 第 号で渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の助成対象承認を受けた下記建築物について、耐震化事業等に着手しましたので、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第12条の規定に基づき届け出ます。

記

実施する事業	<input type="checkbox"/> 補強設計	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事
	<input type="checkbox"/> 除却工事	<input type="checkbox"/> 建替え工事
建築物用途	<input type="checkbox"/> 分譲マンション	<input type="checkbox"/> 分譲マンション以外の建築物
建築物の名称		
所在地	(地名地番) 渋谷区 丁目 番地	
	(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号	
所有者 (代表者)	住所	
	氏名	他名
	電話番号	
着手年月日	年 月 日※	
実施事業者	名称	
	所在地	
	電話番号	
評定機関	名称	
	所在地	
	電話番号	
監理者 (耐震改修工事の場合のみ)	名称	
	所在地	
	電話番号	

※着手年月日は、契約日としてください。

別記第11号様式（要綱第14条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
検査依頼書兼実施記録

年 月 日

渋谷区長 殿

依頼者  
住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付け 第 号で渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の助成対象承認通知を受けた下記建築物について、工程の指定を受けましたので、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第14条に基づき、検査を依頼します。

記

対 象 事 業 ( 該 当 に <input checked="" type="checkbox"/> )	<input type="checkbox"/> 補強設計 <input type="checkbox"/> 除却工事	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 建替え工事
建 築 物 の 名 称		
所 在 地	(地名地番) 渋谷区 丁目 番地 (住居表示) 渋谷区 丁目 番 号	
所 有 者 ( 代 表 者 )	氏名 他 名	
検 査 種 別	<input type="checkbox"/> 中間検査	<input type="checkbox"/> 完了検査
指 定 工 程		
指 定 工 程 予 定 日	年 月 日	

検 査 実 施 日	年 月 日
検 査 実 施 記 録	

別記第14号様式（要綱第16条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
取りやめ届

年 月 日

渋谷区長 殿

届出者  
住 所  
氏 名  
電話番号

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の承認通知を受けましたが、下記の理由により事業を取り止めますので、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第16条規定に基づき届け出ます。

記

- 1 建築物 名称：  
所在地：(地名地番) 渋谷区 丁目 番地  
(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号
- 2 所有者（代表者）氏名：
- 3 承認番号 全体設計（変更）承認 年 月 日付け 第 号  
助成対象（変更）承認 年 月 日付け 第 号
- 4 理 由

**渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
完了届兼交付申請書**

年 月 日

渋谷区長 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付け 第 号で助成対象承認通知を受けた特定緊急輸送道路沿道建築物について、事業が完了しましたので、耐震化に要する費用について助成金の交付を受けたいため、渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱第18条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

この申請書並びに添付書類に記載した事項は事実に相違ありません。

記

実 施 す る 事 業	<input type="checkbox"/> 補強設計	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事
	<input type="checkbox"/> 除却工事	<input type="checkbox"/> 建替え工事
建 物 用 途	<input type="checkbox"/> 分譲マンション	<input type="checkbox"/> 分譲マンション以外の建築物
建 築 物 の 名 称		
所 在 地	(地名地番) 渋谷区 丁目 番地	
	(住居表示) 渋谷区 丁目 番 号	
所 有 者 (代 表 者)	住 所	
	氏 名	他 名
	電話番号	
全体設計申請の場合		
申 請 年 次	年目 / 年	
対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事	<input type="checkbox"/> 除却工事
今 年 度 事 業 予 定 額 ( <input type="checkbox"/> 税抜き額・ <input type="checkbox"/> 税抜き額)	¥ ー	
今 年 度 交 付 予 定 額 ( <input type="checkbox"/> 税抜き額・ <input type="checkbox"/> 税抜き額)	¥ ー	
事 業 期 間 ※	年 月 日から 年 月 日	

※事業期間は、契約日から費用の支払いが完了した日（領収書の日付）としてください。

別記第19号様式（要綱第19条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

渋谷区長 殿

報告者  
住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付け 第 号により（対象承認・交付決定）のあった渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱（以下、「要綱」という。）に基づく助成金における助成対象経費に掛かる消費税の取扱いについて、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 要綱第19条に基づく助成金交付（予定・決定）額 金 円
  
- 2 消費税法第30条の課税仕入れに係る消費税額 ※該当する方を記入する。  
 消費税の申告を予定する消費税法第30条の課税仕入れに係る消費税予定額 金 円  
 消費税の申告により確定した消費税法第30条の課税仕入れに係る消費税額 金 円  
（要助成金返還相当額）
  
- 3 その他  
助成金返還額がない場合も、報告すること。

別記第20号様式（要綱第20条関係）

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
助成金交付請求書兼口座振替依頼書

年 月 日

渋谷区長 殿

請求者  
住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業要綱（以下「要綱」という。）に基づく助成金について、要綱第20条第1項の規定に基づき下記のとおり請求し、口座への振り込みを依頼します。

記

請求金額 (助成金交付決定額)	¥ ー
--------------------	-----

上記金額を次の口座へ振り込んでください。

金融機関	金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合
	支店名	支店
口座情報	口座種類	<input type="checkbox"/> 普通・ <input type="checkbox"/> 当座
	口座番号	
(フリガナ) 口座名義		

別記第 2 1 号様式 (要綱第 2 0 条関係)

渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  
助成金受領委任払いに係る委任状

年 月 日

渋谷区長 殿

委任者

住 所  
氏 名 印  
電話番号

私は、年 月 日付け 第 号により交付決定のあった渋谷区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業第 2 0 条第 1 項の規定に基づく請求による助成金の受領に係る権限について、次の者に委任します。

記

受任者 (振込口座の名義人)

住 所  
氏 名 印  
電話番号

※受任者が法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、及び代表者の氏名を記入すること。